

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 病床数

本院の病床数は549床で、前年度と同数となっている。

(単位:床、%)

区 分	27年度	26年度	増 減	増減率
病 床 数	549	549	0	-
一 般 病 床	401	401	0	-
精 神 病 床	120	120	0	-
結 核 病 床	24	24	0	-
感 染 症 病 床	4	4	0	-

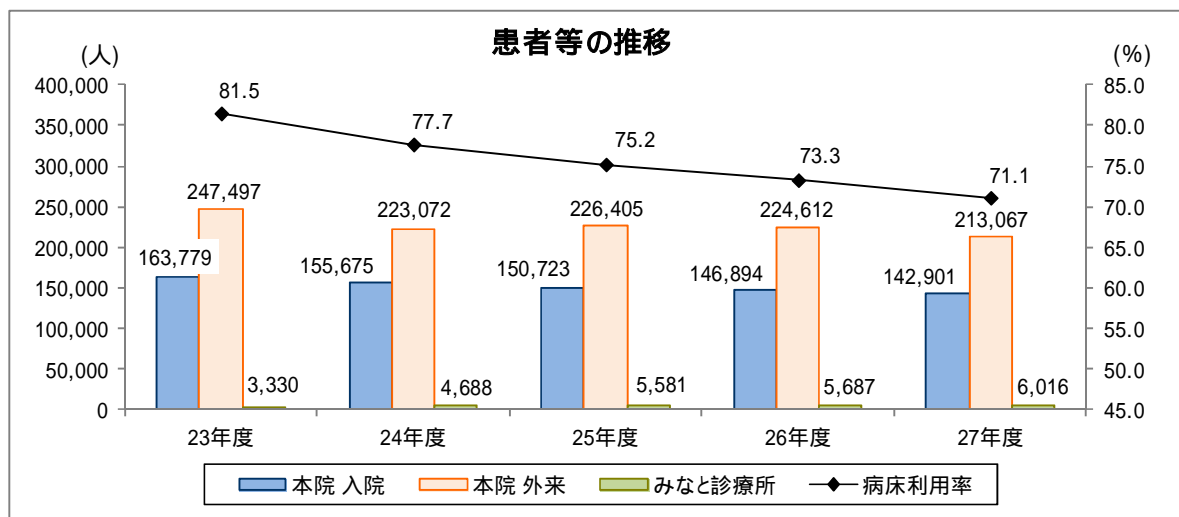
(2) 年間患者数

年間患者数は36万1,984人で、前年度と比較すると15,209人、4.0%の減少となっている。

本院の入院患者は14万2,901人で、前年度と比較すると3,993人、2.7%の減少、外来患者は21万3,067人で、前年度と比較すると11,545人、5.1%の減少となっている。

みなと診療所の患者数は6,016人で、前年度と比較すると329人、5.8%の増加となっている。

病床利用率は71.1%で、前年度と比較すると2.2ポイント低下している。



(3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、ナースコールシステムの更新及び汎用超音波画像診断装置等の器械備品取得となっている。

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
病院事業収益	10,383,246,000	9,718,322,835	0	664,923,165	93.6
医業収益	9,450,881,000	8,759,116,896	0	691,764,104	92.7
医業外収益	931,865,000	958,665,644	0	26,800,644	102.9
特別利益	500,000	540,295	0	40,295	108.1
病院事業費用	10,835,279,000	10,013,396,757	0	821,882,243	92.4
医業費用	10,359,506,000	9,569,280,549	0	790,225,451	92.4
医業外費用	452,280,000	421,624,070	0	30,655,930	93.2
特別損失	22,493,000	22,492,138	0	862	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収支差引	452,033,000	295,073,922	-	-	-

病院事業収益の決算額は97億1,832万円で、予算現額103億8,324万円に対して93.6%の執行率となっている。

病院事業費用の決算額は100億1,339万円で、予算現額108億3,527万円に対して92.4%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	897,112,000	882,010,000	0	15,102,000	98.3
企業債	262,400,000	239,000,000	0	23,400,000	91.1
負担金	634,712,000	622,284,000	0	12,428,000	98.0
固定資産売却代金	0	12,176,000	0	12,176,000	-
償還金	0	8,550,000	0	8,550,000	-
資本的支出	1,348,295,000	1,311,087,286	0	37,207,714	97.2
建設改良費	267,400,000	239,099,040	0	28,300,960	89.4
企業債償還金	1,033,539,000	1,033,538,246	0	754	100.0
投資	47,356,000	38,450,000	0	8,906,000	81.2
収支差引	451,183,000	429,077,286	-	-	-

資本的収入の決算額は8億8,201万円で、予算現額8億9,711万円に対して98.3%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は13億1,108万円で、予算現額13億4,829万円に対して97.2%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億2,907万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47万円、過年度分損益勘定留保資金7,052万円、当年度分損益勘定留保資金3億5,807万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

企業債の発行は2億3,900万円で、予算第6条に定める起債限度額2億6,240万円の範囲内の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ 一時借入金

当年度中における一時借入金の最高額は8億5,000万円で、予算第7条に定める一時借入金限度額33億円の範囲内の借入となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与及び交際費については、その範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	5,547,052,000	5,245,608,953	301,443,047	94.6
交 際 費	500,000	229,183	270,817	45.8

エ 他会計からの補助金

予算第10条に定める予算額4億43万円に対し、決算額は3億7,880万円となっている。なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	1,036,917,000	1,049,345,000	12,428,000	101.2
医 業 収 益	269,131,000	273,639,000	4,508,000	101.7
負 担 金	269,131,000	273,639,000	4,508,000	101.7
医 業 外 収 益	767,786,000	775,706,000	7,920,000	101.0
負 担 金	367,353,000	396,897,000	29,544,000	108.0
補 助 金	400,433,000	378,809,000	21,624,000	94.6
資 本 的 収 入	634,712,000	622,284,000	12,428,000	98.0
負 担 金	634,712,000	622,284,000	12,428,000	98.0
合 計	1,671,629,000	1,671,629,000	0	100.0
負 担 金	1,271,196,000	1,292,820,000	21,624,000	101.7
補 助 金	400,433,000	378,809,000	21,624,000	94.6

オ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入額は20億6,287万円で、予算第11条に定めるたな卸資産購入限度額23億9,491万円の範囲内の執行となっている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科 目	27年度	26年度	増 減	増減率
医 業 収 益	8,746,162,571	9,143,658,183	397,495,612	4.3
入 院 収 益	6,144,781,119	6,537,974,391	393,193,272	6.0
外 来 収 益	2,170,615,527	2,182,391,859	11,776,332	0.5
他 会 計 負 担 金	273,639,000	266,126,000	7,513,000	2.8
そ の 他 医 業 収 益	157,126,925	157,165,933	39,008	0.0
医 業 費 用	9,450,862,090	9,615,592,737	164,730,647	1.7
給 与 費	5,241,749,299	5,212,887,658	28,861,641	0.6
材 料 費	1,911,701,853	2,059,741,967	148,040,114	7.2
経 費	1,573,607,231	1,622,667,048	49,059,817	3.0
減 価 償 却 費	684,875,365	655,172,122	29,703,243	4.5
資 産 減 耗 費	8,433,519	30,757,613	22,324,094	72.6
研 究 研 修 費	30,494,823	34,366,329	3,871,506	11.3
医 業 利 益 (損 失)	704,699,519	471,934,554	232,764,965	49.3
医 業 外 収 益	953,265,052	952,879,232	385,820	0.0
受 取 利 息	49,481	42,366	7,115	16.8
道 補 助 金	17,541,000	17,392,000	149,000	0.9
他 会 計 負 担 金	396,897,000	403,901,000	7,004,000	1.7
他 会 計 補 助 金	378,809,000	376,438,000	2,371,000	0.6
長 期 前 受 金 戻 入	37,169,352	37,778,078	608,726	1.6
そ の 他 医 業 外 収 益	122,799,219	117,327,788	5,471,431	4.7
医 業 外 費 用	526,277,856	580,905,171	54,627,315	9.4
支 払 利 息	245,086,218	264,330,172	19,243,954	7.3
雑 支 出	281,191,638	316,574,999	35,383,361	11.2
経 常 利 益 (損 失)	277,712,323	99,960,493	177,751,830	177.8
特 別 利 益	538,700	461,696	77,004	16.7
過 年 度 損 益 修 正 益	538,700	461,696	77,004	16.7
特 別 損 失	22,475,666	2,080,623,029	2,058,147,363	98.9
固 定 資 産 売 却 損	6,737,545	0	6,737,545	-
減 損 損 失	0	30,962,343	30,962,343	100.0
長 期 貸 付 金 償 還 免 除 額	2,900,000	3,000,000	100,000	3.3
過 年 度 損 益 修 正 損	12,838,121	9,628,119	3,210,002	33.3
そ の 他 特 別 損 失	0	2,037,032,567	2,037,032,567	100.0
当 年 度 純 利 益 (損 失)	299,649,289	2,180,121,826	1,880,472,537	86.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	14,329,006,208	12,176,243,892	2,152,762,316	17.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	27,359,510	27,359,510	100.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	14,628,655,497	14,329,006,208	299,649,289	2.1

ア 医業収益

医業収益は87億4,616万円で、前年度と比較すると3億9,749万円、4.3%の減少となっている。

このうち入院収益は61億4,478万円で、前年度と比較すると3億9,319万円、6.0%の減少となっている。これは、年間入院患者数が減少したことによるものである。

また、外来収益は21億7,061万円で、前年度と比較すると1,177万円、0.5%の減少となっている。これは、患者1人当たりの診療単価は増加したものの、年間外来患者数が減少したことによるものである。

イ 医業費用・医業損益

医業費用は94億5,086万円で、前年度と比較すると1億6,473万円、1.7%の減少となっている。

これは主として、材料費が減少したことによるものである。

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は7億469万円で、前年度と比較すると損失額は2億3,276万円、49.3%の増加となっている。

ウ 医業外収益・医業外費用・経常損益

医業外収益は9億5,326万円で、前年度と比較すると38万円の増加となっている。

これは主として、他会計負担金が減少したものの、その他医業外収益及び他会計補助金が増加したことによるものである。

医業外費用は5億2,627万円で、前年度と比較すると5,462万円、9.4%の減少となっている。

これは、支払利息及び雑支出が減少したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損失は2億7,771万円で、前年度と比較すると損失額は1億7,775万円、177.8%の増加となっている。

エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

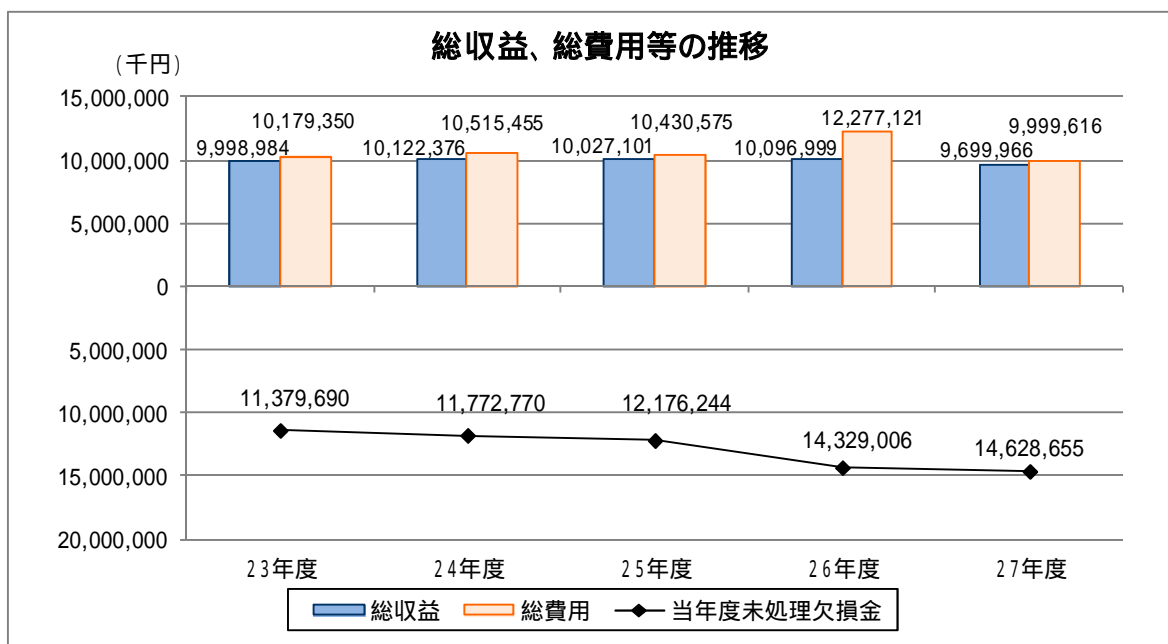
特別利益は53万円で、前年度と比較すると7万円、16.7%の増加となっている。

特別損失は2,247万円で、前年度と比較すると20億5,814万円、98.9%の減少となっている。

これは主として、その他特別損失がなくなったことによるものである。

経常損失に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失は2億9,964万円となり、前年度繰越欠損金に当該純損失を加えた当年度未処理欠損金は146億2,865万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増 減 (27 - 26)
営業収支比率	96.2	92.7	92.0	95.1	92.5	2.6
経常収支比率	98.5	96.5	96.4	99.0	97.2	1.8
総収支比率	98.2	96.3	96.1	82.2	97.0	14.8

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は損失が発生していることから92.5%となっており、前年度と比較すると2.6ポイントの低下となっている。

経常収支比率は損失が発生していることから97.2%となっており、前年度と比較すると1.8ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は損失が発生していることから97.0%となっているが、前年度と比較すると14.8ポイントの上昇となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	27年度	26年度	増 減	増減率
固 定 資 産	9,094,210,366	9,556,207,414	461,997,048	4.8
有 形 固 定 資 産	8,931,665,922	9,420,662,970	488,997,048	5.2
土 地	1,160,455,351	1,179,368,896	18,913,545	1.6
建 物	6,245,849,727	6,355,197,050	109,347,323	1.7
構 築 物	276,602,206	284,290,476	7,688,270	2.7
器 械 備 品	1,228,129,159	1,601,677,069	373,547,910	23.3
車 両 運 搬 具	129,479	129,479	0	0.0
建 設 仮 勘 定	20,500,000	0	20,500,000	-
無 形 固 定 資 産	2,894,444	2,894,444	0	0.0
電 話 加 入 権	2,894,444	2,894,444	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	159,650,000	132,650,000	27,000,000	20.4
長 期 貸 付 金	159,650,000	132,650,000	27,000,000	20.4
流 動 資 産	1,899,020,540	1,739,105,866	159,914,674	9.2
現 金 預 金	364,840,593	128,464,491	236,376,102	184.0
未 収 金	1,472,484,231	1,558,739,628	86,255,397	5.5
未 収 金	1,488,806,040	1,579,503,204	90,697,164	5.7
貸 倒 引 当 金	16,321,809	20,763,576	4,441,767	21.4
貯 蔵 品	61,695,716	51,901,747	9,793,969	18.9
資 産 合 計	10,993,230,906	11,295,313,280	302,082,374	2.7

資産合計は109億9,323万円で、前年度と比較すると3億208万円、2.7%の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は90億9,421万円で、前年度と比較すると4億6,199万円、4.8%の減少となっている。

これは主として、器械備品及び建物の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は18億9,902万円で、前年度と比較すると1億5,991万円、9.2%の増加となっている。

これは主として、未収金が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	10,600,721,440	9,201,382,089	0	1,399,339,351	86.8
医 業 未 収 金	8,759,116,896	7,375,705,154	0	1,383,411,742	84.2
医 業 外 未 収 金	958,665,644	943,165,684	0	15,499,960	98.4
そ の 他 未 収 金	882,938,900	882,511,251	0	427,649	100.0
過 年 度 未 収 金	1,566,622,253	1,467,749,160	9,406,404	89,466,689	94.3
医 業 未 収 金	1,543,547,619	1,446,954,545	8,963,142	87,629,932	94.3
医 業 外 未 収 金	17,222,173	17,095,872	0	126,301	99.3
そ の 他 未 収 金	5,852,461	3,698,743	443,262	1,710,456	68.4
合 計	12,167,343,693	10,669,131,249	9,406,404	1,488,806,040	87.8

(単位:円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
過 年 度 未 収 金	155,684,540	138,811,971	115,966,520	100,234,148	89,466,689
収 入 率	90.7	91.2	93.1	93.9	94.3

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	27年度	26年度	増 減	増減率
固 定 負 債	10,060,801,048	10,842,523,083	781,722,035	7.2
企 業 債	8,268,792,639	9,082,784,029	813,991,390	9.0
引 当 金	1,792,008,409	1,759,739,054	32,269,355	1.8
退 職 給 付 引 当 金	1,792,008,409	1,759,739,054	32,269,355	1.8
流 動 負 債	2,844,350,350	2,650,176,048	194,174,302	7.3
一 時 借 入 金	800,000,000	780,000,000	20,000,000	2.6
企 業 債	1,052,947,146	1,033,494,002	19,453,144	1.9
未 払 金	681,767,148	528,230,689	153,536,459	29.1
未 払 費 用	24,777	32,161	7,384	23.0
預 り 金	47,287,548	45,816,432	1,471,116	3.2
引 当 金	262,323,731	262,602,764	279,033	0.1
賞 与 引 当 金	221,070,099	221,779,167	709,068	0.3
法 定 福 利 費 引 当 金	41,253,632	40,823,597	430,035	1.1
繰 延 収 益	334,058,341	371,227,693	37,169,352	10.0
長 期 前 受 金	693,952,000	693,952,000	0	0.0
収 益 化 累 計 額	359,893,659	322,724,307	37,169,352	11.5
負 債 合 計	13,239,209,739	13,863,926,824	624,717,085	4.5
資 本 金	12,382,676,664	11,760,392,664	622,284,000	5.3
剰 余 金	14,628,655,497	14,329,006,208	299,649,289	2.1
欠 損 金	14,628,655,497	14,329,006,208	299,649,289	2.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	14,628,655,497	14,329,006,208	299,649,289	2.1
資 本 合 計	2,245,978,833	2,568,613,544	322,634,711	12.6
負 債 資 本 合 計	10,993,230,906	11,295,313,280	302,082,374	2.7

ア 負債

負債合計は132億3,920万円で、前年度と比較すると6億2,471万円、4.5%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は100億6,080万円で、前年度と比較すると7億8,172万円、7.2%の減少となっている。

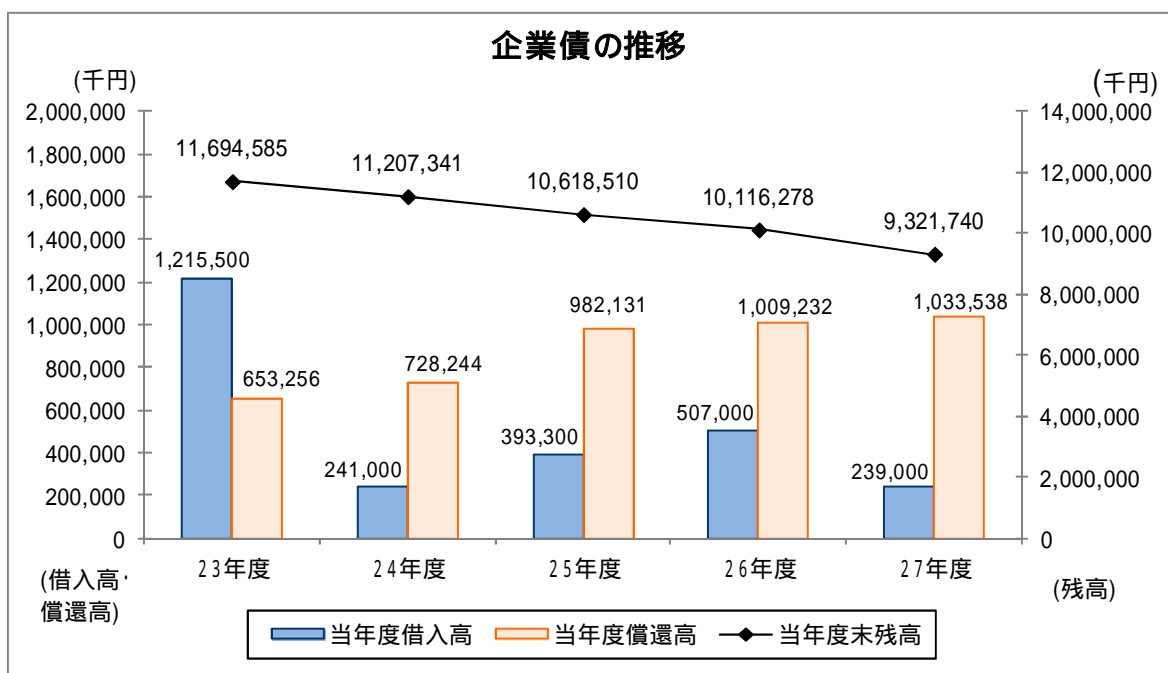
これは、退職給付引当金が増加したものの、1年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は28億4,435万円で、前年度と比較すると1億9,417万円、7.3%の増加となっている。

これは主として、未払金が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は93億2,173万円で、前年度と比較すると7億9,453万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は3億3,405万円で、前年度と比較すると3,716万円、10.0%の減少となっている。

これは、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 22億4,597万円で、前年度と比較すると3億2,263万円、12.6%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は123億8,267万円で、前年度と比較すると6億2,228万円、5.3%の増加となっている。

これは、一般会計からの繰入れによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は146億2,865万円で、前年度と比較すると2億9,964万円、2.1%の減少となっている。

これは、当年度純損失が生じたことにより、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増 減 (27 - 26)
自己資本構成比率	6.3	5.0	22.9	19.5	17.4	2.1
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	100.0	98.1	111.4	110.5	111.6	1.1
流 動 比 率	100.1	111.4	64.1	65.6	66.8	1.2

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率((資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 負債資本合計 × 100) は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(平成26年度における病院事業会計の全国平均は28.5%)
- 2 固定資産対長期資本比率(固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100) は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率(流動資産 / 流動負債 × 100) は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。
- 4 自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度から算出方法が変更されている。

自己資本構成比率は17.4%で、欠損金が資本金を上回っていることからマイナスで推移しているものの、前年度と比較すると主として、資本金が増加するとともに、固定負債が減少したことにより2.1ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は111.6%となり、前年度と比較すると主として、固定資産が減少するとともに、固定負債が減少したことにより1.1ポイントの上昇となっている。

また、流動比率は66.8%となり、前年度と比較すると流動負債が増加したものの、流動資産が増加したことにより1.2ポイントの上昇となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(は純損失)	299,649,289	2,180,121,826	1,880,472,537
減価償却費	684,875,365	655,172,122	29,703,243
減損損失	0	30,962,343	30,962,343
固定資産売却損	6,737,545	0	6,737,545
長期貸付金償還免除額	2,900,000	3,000,000	100,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,269,355	1,759,739,054	1,727,469,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,441,767	20,763,576	25,205,343
賞与引当金の増減額(は減少)	709,068	221,779,167	222,488,235
法定福利費引当金の増減額(は減少)	430,035	40,823,597	40,393,562
長期前受金戻入額	37,169,352	37,778,078	608,726
受取利息	49,481	42,366	7,115
支払利息	245,086,218	264,330,172	19,243,954
固定資産除却損	6,596,138	28,884,520	22,288,382
未収金の増減額(は増加)	90,697,164	74,709,532	15,987,632
未払金の増減額(は減少)	153,536,459	199,636,382	353,172,841
未払費用の増減額(は減少)	7,384	87	7,471
預り金の増減額(は減少)	1,471,116	297,351	1,173,765
たな卸資産の増減額(は増加)	9,793,969	4,059,477	13,853,446
小 計	872,779,085	686,942,346	185,836,739
利息の受取額	49,481	42,366	7,115
利息の支払額	245,086,218	264,330,172	19,243,954
合 計	627,742,348	422,654,540	205,087,808
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	221,388,000	495,266,400	273,878,400
有形固定資産の売却による収入	12,176,000	0	12,176,000
道補助金による収入	0	2,592,000	2,592,000
長期貸付金の償還による収入	8,550,000	3,500,000	5,050,000
長期貸付金の貸付による支出	38,450,000	42,500,000	4,050,000
合 計	239,112,000	531,674,400	292,562,400
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	3,080,000,000	4,930,000,000	1,850,000,000
一時借入金の返済による支出	3,060,000,000	4,900,000,000	1,840,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	239,000,000	507,000,000	268,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,033,538,246	1,009,231,801	24,306,445
一般会計からの繰入による収入	622,284,000	619,718,000	2,566,000
合 計	152,254,246	147,486,199	299,740,445
資金増加額(又は減少額)	236,376,102	38,466,339	197,909,763
資金期首残高	128,464,491	89,998,152	38,466,339
資金期末残高	364,840,593	128,464,491	236,376,102

キャッシュ・フローの状況を見ると、当年度における資金は、業務活動で得た6億2,774万円を、投資活動に2億3,911万円、財務活動に1億5,225万円充てた結果、2億3,637万円増加したため、期末残高は3億6,484万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失2億9,964万円を計上したものの、減価償却費が6億8,487万円、未払金の増加が1億5,353万円あったことなどにより6億2,774万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億2,138万円あったことなどにより2億3,911万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が2億3,900万円、一般会計からの繰入による収入が6億2,228万円あったものの、企業債の償還による支出が10億3,353万円あったことなどにより1億5,225万円の資金を使用した。

6 意見

病院事業会計の平成27年度決算においては、当年度純損失が2億9,964万円となっており、前年度繰越欠損金に当該純損失を加えた当年度未処理欠損金は前年度から2.1%増加した146億2,865万円となっている。

財政状態をみると、流動比率は引き続き低い水準で推移し、自己資本構成比率も改善傾向にはあるもののマイナスで推移しており、患者数の減少が続いている中で、病院経営は厳しい状況が続くものと思料される。

建設改良事業については、汎用超音波画像診断装置等の機器のほか、ナースコールシステムの更新を行い、安心・安全で質の高い医療を提供するとともに、看護師の負担軽減を図る等効率的な運営にも取り組んでいる。

また、診療材料等一元管理（SPD）による不良・不働在庫発生の抑制に引き続き取り組むとともに、みなと診療所における企業健診の積極的な引受けなど収益の改善に努めている。

市立病院においては、西胆振地域における公的医療を担う中核的医療機関として、救急、精神、感染症等の不採算分野での医療を提供する役割が求められている一方、公営企業としての安定的な経営を図る必要がある中で、建物、設備等の改修・更新の時期を迎えているほか、医師不足に伴う診療体制への影響などにより、経営環境はこれからも厳しさを増すことが予想される。したがって現改革プランの着実な取組はもとより、新たに策定する改革プランに基づき、計画的、効率的な事業運営を進めることが必要である。

今後とも、少子高齢化の進行、医療技術の進展等の社会情勢の変化や医療制度改革などを的確に把握し、より一層の収納確保及び費用節減を徹底するなど積極的な経営改善に取り組み、安定した財政基盤の確立に努めるよう望むものである。